

第5回県立高等学校あり方検討会 議事概要

1 日 時

令和7年（2025年）8月7日（木）

午前9時30分から正午まで

2 場 所

熊本県庁防災センター3階312・313・314会議室

3 出席者

松下琢委員、田中尚人委員、櫻井一郎委員、森紀子委員、岩本悠委員、竹崎和虎委員、蓑田誠一委員、吉良智恵美委員、田中篤委員、竹下文則委員、宮嶋久美子委員、星田正治委員、堤浩利委員、浅見秀樹委員、田尻清孝委員、友村幸雅委員（計16人）

4 概要

（1）開会

（2）教育長挨拶

（3）出席者紹介

事務局が出席者を紹介し、設置要項第6条第2項の規定に基づき、本会が成立することを報告した。

（4）議事

①会議の進行及び公開・非公開について

松下会長から本日の会議の進行について次第をもとに提案、併せて本日の会議を公開とすることを提案し、異議なしで了承された。

②高校授業料無償化に関する国の動きについて【検討資料1】

【事務局】

事務局から、検討資料1により説明。高校授業料無償化に関して、国が高校教育改革グランドデザイン（仮称）を策定し、都道府県がそれに基づく高校教育改革実行計画（仮称）を策定するといった動きがあること等を踏まえ、提言書提出後に県教育委員会が策定する基本方針等は、国の動きを見ながら進めていくことについて説明した。

【松下会長】

それではこのことについて、御質問等があれば願いたい。

【田中（篤）委員】

国の新たな動きが出てきて、これまでの計画どおり進められないという御説明だった。その中で、資料6ページのスケジュールにあったように、今年の12月

までに、令和9年度、10年度の募集定員を公表するということが、これは募集定員だけを公表することになるのか。これまで、提言をもとに基本方針を策定して魅力化の取組等を進めていくという話をしてきたと思うが、基本方針の策定よりも前に、ひとまず募集定員だけを公表していくということによいか。

【事務局】

はい。募集定員の見直しについては、現状の数字を申し上ると、今年度、県立高校全体で2477人の定員割れ、クラス数に直すと約60クラス分、将来にわたっては、さらに50クラス相当分の定員割れが見込まれるということで、改善すべき事柄としては優先度が最も高く、今般、熊本市内の大規模校を含む全校を対象とした計画的な学級減を実施すべきという方向性を決めていただいたところ。

この計画的な学級減は対象校が多く、受検生等への影響を考慮する必要があることから、翌年度分だけの募集定員を公表するという現行のやり方を見直し、翌年度と翌々年度の募集定員をまとめて公表していくというもの。

この定員割れという課題は早急に対策を講じていく必要があることから、提言を基にして確実に取組んでいきたい。

イメージとしては、この計画的な学級減の対象となる学校名や減ずる学級数を公表していく考えである。

【櫻井委員】

資料3ページにある、国が示す基本方針を「踏まえ」という言葉に驚いており、これは文科省が教育委員会をコントロール下に置こうとしていることの表れではないかと心配している。過去には教育委員会から教育委員長を廃止した経緯もある。

「踏まえ」という表現は各都道府県に教育委員会があるということの否定ではないかと感じる。予算があるので自立は難しいが、各県の教育委員会があるということをもう少し考えて、「踏まえ」ではなくて、「尊重して」ぐらいでいいのではないか。

【事務局】

こちらの資料3ページは、高校授業料無償化に係る自民・公明・維新の3党合意に基づく議論の大枠整理であり、これに基づき文科省が具体化していくということになる。ここに記載のあるような国のグランドデザインや都道府県が策定する実行計画については、まだ詳しい内容が全く見えていない段階であり、どのようなものになっていくかがまだわからない状況。

【松下会長】

私も基本的に櫻井委員の御意見に賛成。これは三党合意に基づく検討チームによる表現ではあるが、「尊重していく」ぐらいの内容にしないと、既に高校魅力化コンソーシアムの取組も動き始めているのであり、我々の提言に関連することについては、国の方針を踏まえて取組を廃止することはあり得ないと思っている。

【田中（尚人）副会長】

私はずっと教育に携わっているが、まちづくりや地域の側からこの委員会に参加させていただいており、学ぶことが非常に多いと思っている。

今年も高校生たちと一緒に活動を始めた。ユース水フォーラムくまもとや、マチノガッコウのほか、先日は高校生・大学生と哲学カフェをやらせていただいたところ。

私が言いたいのは、変化はもう現実が始まっていて、それに竿をさすことはできないので、ぜひ高校生たち、もっと言うなら中学生のために変化を止めないことが大事だということ。もちろん立ち止まって考えることも時には必要だが、もう起こってしまっていることは、流れに乗り改革をしていかなければいけない。待つことはすごく大事だが、決めるときには決めるということをしていかなければいけないと思う。今日の議論がそのように進んでいけばいいなと思い、コメントさせていただいた。

【松下会長】

最終的な提言はまた書面会議で形を作っていくので、今あったような「尊重して」とか「県内の流れを踏まえて」といった点も書き込んでいければと思う。

③市町村長及び市町村教育長への意見照会結果について【検討資料2】

④第4回検討会での主な意見とその対応について【検討資料3】

【事務局】

事務局から、検討資料2により第4回検討会までの議論まとめに対する市町村長及び市町村教育長からの主な意見を説明。続けて、検討資料3により、第4回検討会での委員からの主な意見とその対応について説明した。

【松下会長】

検討資料2については、地域の学校の存続を願う声や、無償化を踏まえた議論の必要性など、非常にたくさんの御意見をいただいております、前回までの検討会で委員の皆さんからいただいた意見と重複する部分もあった。

また、検討資料3については、基本的には皆様からの御意見を提言書に反映していくことについての説明があったが、いくつかもう少し議論が必要な論点もあったように思う。

それではまず、検討資料2の市町村長及び市町村教育長への意見照会結果について、御意見、御質問をお願いしたい。時間も限られているため、この意見は特に提言書に反映すべきではないか、といった視点で御意見をいただきたい。

【養田委員】

初めて参加させていただいた前は、わからない部分も多かったが、今回は少しわかってきたところ。県の教育委員会でこれだけ我々の意見を集め、詳しくまとめていただいたのは非常に大変だったと思うが、聞く方としては説明が20分しかなく、全てを理解するには時間が足りないということを御理解いただきたい。

子どもが減っていく中、高校の再編がいずれは必要だというのは理解できるが、我々市町村教育長そして市町村長から意見として挙げているように、やはり地方の市町村にとっては死活問題である。ただ、高校を残していただく中で、私達が考えなければならないのは、制度以上に学ぶ意欲が重要であり、何のため高校で学ぶのが前提になればいけないということ。

例えば明治3年に学校制度が始まった時に、凄い勢いで日本国内に学校ができた。その前にも私塾がそれぞれの藩の中に、自分達の力で学校を作っていた。福沢諭吉の「学問のすすめ」を最近また読む機会があったが、この「学問のすすめ」は国民の16人に1人が読んだという超ベストセラーであり、当時の子どもたちは本をよく読んでいた。このように日本の教育制度は脈々と続いてきた。

何のために高校で学ぶのか、何のために地域に高校を残していくのかを考え、熊本は違うと言われるような取組を進めていただきたい。

【松下会長】

いかに志を育てていくのか、国や県の将来のためにどういった子どもたちを育てていくのかという、基本理念につながる重要な御意見だった。しかも社会情勢が大きく変化していく中で、未来を切り拓く力を育てる必要があり、そういったことをもう一度考えていかなければいけないという御意見だった。

【森委員】

市町村長及び市町村教育長からは、できるだけ地域に高校を残してほしいという意見がある一方で、検討資料2の8ページに「地域の実情に応じた統廃合の計画を検討する時期に来ているのではないか」というような意見も見受けられ、とても重い投げかけだと思っている。現状に対する強い危機感からこのような回答があっていると思うが、このように回答された理由等をお尋ねしてもよいか。

【事務局】

個別の市町村名をお答えすることはできないが、県北、県央、県南それぞれの地域において首長の皆様が捉えられている課題は違う。例えば、災害があったこ

とも含めて今後どうしていくのかを考えていく中で、高校というのは一つ大きな点であり、15年先の子どもの減少を見えている中で、統廃合の必要性も考えていらっしゃる自治体があるということだと受け止めている。

【森委員】

そういった危機感を持っていらっしゃるところもあるということも踏まえて、今後、地域の学校をどう守り、育てていくのかといったことを地域と一緒に具体的に検討していければと思う。

【岩本委員】

検討資料2の市町村の意見照会結果について3点。

1つ目に、4ページの地域との連携・協働の推進について、「県レベルでの調整が必要」ではないかという意見があったが、これは大事な意見ではないか。「地域によって」と書いてあるが、場合によっては高校の種類、いわゆる産業系の高校のこれからのあり方というものを、その立地している市町村と高校と教育委員会だけではなく、県の産業政策と一体となって考えていかなければいけない。例えばこの県の農業政策にしても半導体政策など、今後も非常に重要となる分野の人材育成をどうしていくのかといったことを、各学校単位ではなく県レベルで調整していく必要があるということ、しっかりと提言の中に入れていくべきではないか。

2つ目に、8ページの募集定員の見直しの考え方についての部分にあった「私立高校も含めた県全体での議論が必要」、「私立高校としっかり足並みを揃えてほしい」といった意見も非常に重要で、私立高校も授業料無償化によって、様々な形で公金が入ってきて、準公立学校とは言わないまでも、そういった状況になってきている中で、県立高校だけで考えていく時代ではなく、私学との調整や連携、住み分けなど、定員の話だけでなく、今までよりももう一歩しっかりと進めていくといったことも提言にしっかりと入れていくべきではないか。

3つ目に、11ページのその他の意見、再編・統合に対する懸念の中にある、「存続ありきでも統廃合ありきでもなく、地域全体で高校教育の方向性を議論する協議体の設置に早急に着手すべき」といった意見も非常に重要なポイント。今動いている高校魅力化コンソーシアムも、正にそういったことを考えていく1つの場であるし、今後そういった場を広げていく際に、1つの高校だけで考えるのではなく、例えば少なくとも1市に2、3校であれば、高校ごとに協議の場を作るというだけではなく、市単位で、今後どうしていくのか、このままバラバラでそれぞれに小規模化していくのが本当に良いのか、もう少し違う形での連携などをやっていくべきなのかといったことを、市がある程度当事者意識をもって、中期的な高校の議論にしっかりとコミットしていくことが必要。より広域となるとどうしても県が主導していく必要があると思うが、1市複数校であれば、コンソーシアムなど通じて、地元自治体の当事者意識を高めていく、若しくは地元自治

体の取組と連動した形で高校教育を考えていくべきというようなことは、提言に入れていく必要があるのではないか。

【松下会長】

ここまでの主な御意見をまとめると、

- ・我々の提言の目的は、子どもたちの志、学ぶ意欲を育てていくことであり、将来の国や県のためにいかに人材を育成していくかが重要。
- ・市町村によって意見が分かれている中で、個別の市町村の高校についての方
向を提言に入れるわけではないが、今後個別に方向性を考えていく際には、
市町村の意見を踏まえて検討していくことが重要。
- ・人材育成という観点においては、高校教育だけではなく、県の産業政策やビ
ジョンといった、もっと大きな範囲で考えていかなければならない。
- ・私立との協議について、組織に踏み込んだ意見だったかと思うが、今後は私
立との調整や連携、住み分けなどといったことも考えていかなければならな
い。
- ・高校魅力化コンソーシアムのあり方について、今後は市町村単位など、ある
程度大きな単位で考えていかなければならない。

といったところだったかと思う。こういった御意見を提言に入れていくとい
うことでよろしいか。他に御意見等があるか。

【竹下委員】

今、会長のまとめの中で、私立と協議する組織への言及があったが、それはど
ういうものか。公私立高等学校連絡協議会（公私協）という協議の場が既にあり、
先ほど仰ったような内容を議事に行っている都道府県もある。公私協でこういった
内容を協議するかは都道府県がそれぞれの状況に応じて決めているので、本県の
公私協でそういったことも議論していくというのは理解できるが、それ以外の組
織を新たにつくることを提言に入れるということか。

【松下会長】

そういった組織について提言するものではなく、協議の場が必要だということ。
言い過ぎた表現となっていたのであれば申し訳ない。

【吉良委員】

6 ページに特別支援教育の充実について市町村から意見があるが、公立の小中
学校と高校の大きな違いは特別支援学級がないこと。大津町内には県立学校が3
校あり、1校は特別支援学校で2校が高校。校長先生方とお話することがあるが、
ちょっとした特性があってもうまくフォローできる余力がないというのはよく
言われる。県教育委員会でも検討が進められていると思うが、そういった子ども
たちが高校に行ってから自分らしく学べる環境づくりというのを考慮してい
かなければならないと考える。

子どもたちからの意見の中にも「自宅から通える」といった意見があったことも含めて、県立高校において、特別な支援が必要な子どもたちが一部通級指導的なものをより受けられるようになっていくと、県立高校に行きたいという子どもたちや入学させたいという保護者も出てくると思うので、そういった部分も提言に入れていただきたい。

【事務局】

特別支援教育の充実については、後ほど御説明する議論まとめ（案）にもテーマとして含まれており、提言に入れていただくことになると考えている。

【堤委員】

前回私が申し上げた子どもたちの意見の提言反映について、アンケート結果等をもとに進めてきている旨、御回答を頂きありがたい。中学生や保護者の意見を重視する中で、充実した行事や部活動、快適な施設等といった声が挙がっている。また、地域や教職員からは、高校は地域にとって欠かせない存在だといった意見があり、市町村長及び市町村教育長への意見照会では、資料6ページにあるように、部活動による魅力向上といったことが強調されている。

私は部活動にずっと携わってきたが、部活動は子どもたちの健康面や心身の成長面においても、地域の活性化においても非常に重要であり、地域に根差した、地域の環境を活かした部活動というのをどうつくっていくのかということが非常に大事であるとする。子どもたちが活躍し生き生きと活動している姿が学校の成果として表れていくので、県立学校が地域と一緒に部活動の充実に取り組んでいくような形ができていけばよいと思う。

小中学校では部活動が地域に移行されていく中、地域で子どもたちを育てるという観点でも、部活動を通じて地域で育てていく体制づくりというのが大切ではないか。私立ではできているところが多々あるのではないかなと思うが、県立でも部活動の魅力を向上し、子どもたちに夢を与えるような取組ができればよいと中学校の側から考えているところ。

【松下会長】

只今の堤委員の御意見は、検討資料の3の第4回検討会での意見にも関連した御意見だった。先ほどいったんまとめた御意見に加え、吉良委員からの特別支援教育の充実に関する御意見や堤委員からの部活動の充実に関する御意見も含め、提言書に取り入れさせていただくと良いかなと思う。表現は事務局にて案を整理していただきたい。また、時間の都合上、検討資料2にあるすべての御意見に触れることができていないが、他にも、検討資料3の第4回検討会で委員の皆様から頂いた意見と重複する意見も複数あったため、そういった点も参考に提言書を作りこんでいくということによろしいか。

（異議なし）

それでは、検討資料3の第4回検討会での主な意見とその対応について、改めて確認していきたい。今回は御意見をまとめていく必要があるため、前回までになかった論点や、改めて御意見を伺いたい点を中心に議論させていただきたい。

まず1つ目に、7ページの「中高一貫校」について、2つ目に、8ページの「外国人の子どもたちの受入れ」について、そして3つ目に、14ページの無償化や入試制度について。この3点は、前回の検討会で新たに出てきた部分であり、方向性の確認が必要なため、まずはこの3点について優先的に御意見を頂いた後、時間の許す範囲で、その他の部分に関する御意見もお出しいただくこととしたい。

ではまず、7ページの中高一貫校について。事務局からは、対応案の方向性の欄にあるように、6年間かけて育成できるというメリットを生かした取組をさらに進めていくことの必要性を提言に入れていく、という提案があったところ。御意見や御質問があればお願いしたい。

【森委員】

中高一貫校について、対応案を示して頂き感謝。まずは課題のおさらいとして、高校進学時に進路を変更する生徒が増加傾向ということで、直近で18%と2割近くにまで増加しているが、その理由や学校ごとの状況はいかがか。

【事務局】

3校それぞれに状況が異なるが、昨年度末の卒業者のうち他校へ進学した生徒は、玉名高校附属中学校が70名中4名、宇土中学校が70名中24名、八代中学校が70名中10名と、その前の年度と比較して数がぐっと増えたところ。

県北の玉名高校附属中学校、県央の宇土中学校、県南の八代中学校、それぞれに置かれている状況が違い、進学先も県内の公立高校や県外の私立高校など多岐にわたっているため、なかなかどういったことが要因かという十分な分析まで至っていないが、1つ考えられることとしては、それぞれの高校が定員割れをしているような状況もあり、6年教育ということを前提に中学校に入学しているものの、やはり高校進学段階で進路選択として考えた結果ではないかと捉えている。

【森委員】

宇土高校が厳しい状況にあると捉えている。熊本市内への県立高校への進学が多いかと思うが、必ずしもそうではないということか。

【事務局】

現状としては、熊本市内の県立高校への進学者が多いという傾向がある。

【森委員】

6年間かけて自分の進路をじっくりと見定め、将来を実現できるというメリットを生徒が本人の中で十分に落とし込めていない状況があると思う。実績の例として東大や京大への進学が挙げられているが、海外への進学も多いと聞いている。

進路実現のために6年間しっかり学べるということをさらにアピールして、魅力化の取組を続けていっていただければと思う。

【松下会長】

私も中高一貫校設立の平成19年の再編整備等基本計画を確認したが、6年一貫教育のメリットとして、当時は、先取学習や少人数による習熟度別授業といったことが議論されていた。それが本当にできているかというチェックや見直しがされてきたか。具体的に考えれば、当然高校から入ってきた生徒と同じクラスになれば習熟度が変わってくるだろうし、様々な事情が出てくると思う。こういったメリットを謳うだけでなく、しっかりチェックしていくことが必要だと考える。

【田中（篤）委員】

私も以前中高一貫校に勤務していたので、内部的な意見を申し上げると、各学校でこういったメリットというものはあまり大きく打ち上げていなくても、日々の生徒への指導の面で3校それぞれが特色、強みというのを意識しながら取り組んでいるところ。メリットを最大限に活かして行くというときに、3校それぞれが自校のこういったところがメリットだと考えているのかをしっかりと聞き取って進めていただければと思う。

当然各校が主体となって取組を進めていくことになると思うが、学校だけでは難しい部分もあるので、県教育委員会として3校それぞれに対して具体的にこういった支援をしながら魅力化を進めていく、といったことを示していただきたい。

【竹下委員】

中高一貫校のメリットと言うと、大半の方が先取りでどんどんやっていくということを想像されると思うし、6年間を通した教育という当初のイメージで取り組んでこられた中、途中で色々な課題を抱えながら、高校時のクラス編成など、それぞれに色々と工夫してやっておられるのが現状だと認識している。

3校ともそれぞれに魅力化、特色化に取り組まれているので、田中委員が仰ったように、それを鮮明に打ち出すことと、多くの方が中高一貫校の良さだと思われる部分が、実際に運用した際に色々と弊害もあったりする中で、それを乗り越えるために各学校が工夫されているので、そういうところを十分酌み取った上で、玉名は玉名、宇土は宇土、八代は八代として、先ほど仰ったような中高一貫の良い姿が描かれていくといいなと思っている。

私立の場合は、6年間で中学校から出られないような入学の仕方をしている中学校もあるし、中学校から高校に行くときに自由選択になっている学校もある。県立の場合は、自由選択の中で指導をしていくのが現状だと思うが、そういった中でも、本当に工夫しながら、もがきながら、一所懸命頑張っておられるところなので、そういった部分も踏まえた提言の内容になればと思う。

【松下会長】

それぞれの学校の取組が見える化していくことが重要ということだと思う。

それでは次に、8ページの外国人の子どもたちの受け入れ体制について。事務局からは、対応案の欄にあるように、受入れ体制の検討の必要性を提言に入れていく、という提案があったが、御意見や御質問があればお願いしたい。

【岩本委員】

外国の子どもたちの受け入れ体制の検討というのは当然必要なことだが、提言書に入れていく際に、問題があるからそれになんとか対応していくというネガティブなイメージよりは、こういった国際生が入ってくるということが熊本県の日本人の子どもたちにとって、国際教育の面でとても重要な機会であるという意味合いをしっかりと持ちながら、世界にルーツのある子どもたちが来て一緒に学び合うということをどう教育的な価値として取り入れて進めていくのか、といった文脈の中で位置付けていくべき。

また、実際の受入れ体制については、我々も世界から地域留学を受け入れる取組をやっているが、ある高校や市町村では、普通交付税措置のあるJETプログラムなどをうまく使い、海外で日本語を教えている先生をグローバルコーディネーターといった形で、CIR（国際交流員）やALT（外国語指導助手）として入れて、国際生への対応や日本の高校生たちへの国際教育といった部分を前向きにサポートするスタッフを配置するという取組が始まっている。そういった事例も参考にしながら、より良い形の受入れ体制を検討していくとよい。

【松下会長】

ポジティブな意味で位置付けていくべきだという御意見だった。

時間の都合もあるため、次にもう一つテーマである14ページの入試制度についても御意見を伺いたい。

【田中（篤）委員】

県立高校の高校入試制度については、令和9年度から新しい制度に変えていくということで改革が進められている。私も新しい入試制度の内容を考える検討委員会の委員の一人として当時参加していたが、今回の新制度は、中学と高校の学びの接続を重視し、中学での学習をしっかりと確保するという理念に基づいた内容となっており、この改革の趣旨は十分理解しているところ。ただ、当時にはなかったような、授業料無償化の動きや、国がグランドデザインを示すといった新たな動きも出てきている。

本県の新しい入試制度の大枠を簡単に申し上げると、今の前期と後期に分かれている入試を一本化し、3月上旬に実施するという設計。本県に限ったことではなく全国的に「早く進路を決めたい」という受験生の傾向がある中で、このまま

新制度の実施を進めると、どうしても志願者が減ってしまうのではないかというのが、多くの県立高校の校長が危惧しているところ。

これこそまさに県立高校の今後のあり方に大きく関わることであり、どうしてもいくのがいいのかというのは分からないが、新たな動きが出てきている中に、このまま計画通りに令和9年度から新制度により実施するのがよいのか、もう一度考えていただけないか。例えば導入時期についても、少し状況を見ながら考えていくというようなことを提言に盛り込んでいただけないか。

【星田委員】

私が勤める中学校では、現行の入試制度においても、私立の方が多くの割合を占めるという状況に今回初めてなったところ。田中委員も仰ったように、「早く進路を決めたい」という思いの子どもたちが非常に増えているため、県立高校の入試が3月に1回実施となったときにどうなるのだろうという思いが私にもある。

加えて、デジタル併願制が今後どう進んでいくのかということも考慮し、十分に吟味していく必要があると思うので、田中委員が言われたような形で、私からもお願いできればと思う。

【田尻委員】

少し戻って中高一貫校について申し上げたい。私は宇土市に居住しているが、宇土高校に中学校が併設された最初の年に、菊池市から宇土中学校に通ってきている生徒がいた。これから6年間大変だねと話したら、「いいえ、良い学校で好きになりました」と返ってきた。その生徒がそのまま高校に残ったかはわからないが、保護者の立場で言えば、地元の公立高校に行ってもらうのが一番良いので、宇土中に行ったとしても、菊池高校に移れるなら移ってほしいというのが親の気持ちだと私は思う。

また、6年間の中高一貫教育にはメリットがあるが、保護者がそのメリットを知らない部分が多いと思う。子どもたちは保護者の意見に影響され、保護者が地元に行けと言えば進むという部分があるので、保護者の方へしっかりとPRをしていくことで、現状のように高校段階で抜けていく生徒が段々減っていくのではないかな。

もちろん地域の役割というのも大事だと思うので、高校だけで考えるのではなく、周りの小中学校と連携して色々な取組をやっていただくのが一番良いのではと保護者としては思っているところ。

【松下会長】

先程の中高一貫校の議論と同じように、取組をいかに見える化し、保護者に伝えていくことが大事かということだと思う。入試についてはいかがか。

【浅見委員】

田尻委員と重複するところがあるが、私は牛深という人口が少ない所に住んでおり、高校が1校あるが、中学校卒業後に他の高校に進学するというケースが結構ある。それには親の意見の影響が大きく、牛深高校の存続自体が危ぶまれているような状況。

今回私が一番重要視していることは高校の授業料の無償化で、やはり私立の方に行ってしまうような傾向がある。多くの県立高校が定員割れをしている中で、これからはより慎重に私立との間で意見交換をしていただいて、県立高校もしっかりと地域に残していけるようにしなければいけないと強く思っているところ。本当に子どもが少ない中、天草よりも県外に出てしまうというケースもあるので、保護者としても県教育委員会としっかり連携を取って、これからも話し合いを進めていきたいと思っている。

【松下会長】

無償化に関しては、説明資料にもあったように、公立高校への支援拡充について、県知事や県議会からも国に対して要望を挙げておられ、今後も続けていかれると思う。

また、入試制度については令和9年度入試、つまり令和8年末からの実施になるが、計画的な学級減の開始とも時期が重なるため、そういったことも踏まえて考えていかなければいけない。

【田中（尚人）副会長】

私からは2点。1点目は、公立の教育、県立高校でないとできないことというのをしっかり見据えてやっていくことが大事であるということ。私は土木という分野にいてインフラについてよく考えるが、例えば新幹線は需要があったから整備したのではなくて、東京オリンピックに間に合わせるために建設された。当初、誰が使うのか？と非難されたが、今となっては新幹線を整備したことによって、その後の発展がなされたことは自明である。

昨日は熊本大学でやっている社会教育主事講習の講師を務めたが、たくさんの教員の方が来られており、県教育庁からも社会教育主事の方が参加されていて驚いた。昨日は「あなたの通いたい学校を作ってみよう」というワークショップをした。自治体職員の方々とも交ざりあって、先生方が、例えばテストはやらないとか、校長先生のいない学校をつくるとか、非常に多様な学びの形が出てきて、先生方が悩まれながらやっていらっしゃるということを実感した。そういった意味で、県立高校だからできることということを、しっかりとやりながら高校のあり方を考えていかなければならないということを改めて思ったところ。

もう1点は、私は菊池市や上天草市など市役所の方々に全面的にバックアップしてもらって、地域課題を高校生と一緒に考え、課題を解決するという探究活動を既にやっている。そこでは、働く場所として市役所を見せることができている、

高校生が市役所で働きたいと言ってくれている。私が一貫して言っているのは、高校生のためというのももちろん大事だが、高校の先生方のために、もっと地域課題を学べるような探究活動を市町村と連携してしっかりとやっていってほしいということである。

その一環として、先週の日曜日には、水俣高校の先生と一緒に、土木学会で行われた「土木と学校教育フォーラム」で、国交省、熊本県、水俣市の皆さんとで取り組んでいる風景街道の探究の発表をしたが非常に受けがよかった。今、建設業というのは特になり手が少なく、全国の自治体の半分以上において、土木の専門職が1人、もしくは0人という状況で回しているという中、私が担当しているのは普通科の生徒だが、高校生が土木という仕事やインフラに触れる教育をやっているということに国交省がすごく着目している。そういった意味で、もちろん教育なので文科省が大事だが、他にも厚労省など、いろんな産業に結びついた人材育成というのを県レベルで考えていくということが大事だと考えている。一次産業だけでなく、二次産業もそうであるし、場合によっては観光等も含めて、人材を育成していかなければいけないと感じている。

【松下会長】

御意見に感謝。入試制度について1点確認したい。デジタル併願制について、その後何らかの国の動きはあっているか。

【事務局】

正式な通知等はまだない。ただ一方で、中央教育審議会教育課程企画特別部会などでも入試のあり方について取り上げられており、文科省から、各都道府県に対し、現状把握のための調査や意見交換の依頼の動きがあっている状況。

【竹下委員】

入試制度については前回の検討会から出てきたような話だと思うが、色々な歯車が既に回っている状況で、我々私立高校にも大きな影響があり、意識していないといけないと思っている立場にある。先ほど田中委員から話があったが、県立高校の校長先生方の御意見等が、どのように県教委に反映され、新しい制度が動いていったのだろうか、単純に不思議に思っているところ。令和9年度からの新入試については、既に3月に、学校ごとの細かな方向性まで発表され、中学校や保護者も考えながら準備を進めている中に、実施時期を遅らせるといったことができるのかなと思うのが一つ。もし、そのぐらい大きな課題だとすれば、決まる前に、高校のいろんな課題を捉えて、検討会で出されてきた案の中にそれが反映できなかったのかなと思う。

また、併願制については、皆さんも御存知だと思うが、全国を見れば既に先行実施している県もある。愛知県では30年実施している中でいろんな課題が出てきていて、我々のような私学にも影響があると聞いている。併願制を提言された研究者が、そういった課題や弊害に対する解決策を提示されているものも見聞き

したところ。そのため、デジタル化がもっと大きく進んで効率化しないと難しいと思うし、その前に色々な弊害があるので、前回の私の意見に対する対応案として示されているような立場でやらないとなかなか難しいのではないかと。既に動き出している歯車を止めても大丈夫だということであれば、我々私学もそれに合わせて、色々と御依頼を受けているものに対して検討しなければいけないと思うが。併願制については、先行事例を参考にしながら、新しい制度にした場合の課題に対する解決策を十分に考え、より良い入試制度にしていっていただきたい。やはり、学校が不安に思っていることを十分に汲み取って、その上で進めていくことに力点を置いていくような提言の中身にしていくというのがいいのではないかと私は思う。

【松下会長】

様々な御意見をいただき感謝。一旦ここで10分休憩をとった後、今頂いた御意見のまとめを簡単に行った上で、議事（5）の提言まとめ（案）に入っていきたい。

（休憩）

【松下会長】

それでは議論を再開する。まずは、先ほど頂いた御意見を少しまとめたい。

まず、7ページの「中高一貫校の方向性」については、

- ・メリットを謳うだけでなく、取組が見える化して、それをチェックしていくこと、そして県教育委員会が各校の取組をサポートしていくことが重要。
- ・高校から入学してくる生徒もいる中、各校においてクラス編制等を工夫しながら取り組んでいる状況を十分に考慮した提言にすべき。
- ・保護者の意見が生徒に与える影響が大きいので、見える化した取組を保護者にしっかりとPRしていくべき。

といった御意見があった。

次に、8ページの「外国人の子どもたちの受入れ」については、

- ・課題に対応するという面だけでなく、外国の子どもたちと学ぶことによる日本の生徒達への教育効果をポジティブに位置づけ、打ち出していくべき。

といった御意見があった。

また、14ページの「入試制度」については、多くの意見をいただき感謝。

- ・新入試制度の趣旨は十分に理解するものの、制度検討後に新たな動きが出てきている中に、地域の高校のあり方に影響するのではないかと。また、現実として進路を早く決めたいという中学生が多い中、新制度の理念に反する部分もあるが、十分に吟味した上で実施時期の検討も考えた方がいいのではないかと。

か。

- ・既に色々な歯車が回り出している中、中学校や保護者への影響を考えなければならぬ。
- ・デジタル併願制については、先行事例を研究し、その課題も参考にしながら検討を進めるべき。

といった御意見があった。

加えて、「その他」に関しては、

- ・保護者として、地域の県立高校をしっかりと残していけるようにしたい。
- ・公教育の観点から、県立高校でしかできないことというのをしっかりと考えていくべき。
- ・地域の重要な産業と結び付いた人材育成が必要。

といった御意見があった。

こういった御意見を提言反映していくということによろしいか。

(異議なし)

特に、「入試制度」については、非常に難しい問題であり、我々の検討会で言える部分というのは限られるが、例えば、

本県の入試制度については、令和9年度入試（令和8年度末実施）から新制度による実施が予定されているところであるが、高校授業料無償化の動きに加え、デジタル併願制の検討、国のグランドデザイン策定など、これまでになかった新たな動きが出て来ている中、何らか検討の余地があるのではないか。ただし、中学生や保護者、学校現場などへの影響には十分に配慮する必要がある。

といったことを提言書に少し加えるということによろしいか。

(異議なし)

それでは、第4回検討会での御意見に加え、本日出された以上のような御意見も踏まえて、最後の議事（5）提言まとめ（案）についての議論を進めることとしたい。事務局からの説明をお願いする。

⑤提言書まとめ（案）について【検討資料4】

【事務局】

事務局から、検討資料４によりこれまでの議論の内容を踏まえた提言まとめ（案）について説明した。

【松下会長】

検討資料４は、第４回検討会までの議論の内容等をもとにまとめられていたが、本日の議論を加味して必要な修正を行うとのことだった。

さらに追加や修正が必要な点がないか確認いただき、御意見や御質問があればお願いしたい。

【宮嶋委員】

具体的にここに入れるということではないが、先ほどの外国人の子どもの受入れに関して、先日の人口に関するニュースでも、外国人を含めた日本の人口というような数値の出し方をしているのを初めて聞いたところで、それだけ外国人が増えているということだと思う。

積極的に受け入れるということで、異文化理解があるなというところであるが、言葉の問題はとても大きい。例えば、小中学校では支援が必要な生徒には支援員という位置付けで一般の方も含めて募集され、学校の中に配置されているというサポート体制があるので、外国人の子ども達に対しては通訳が主になると思うが、そういった支援員を県として募っていくということも含めて、具体策の検討をしていくとよいのではないかな。

【竹下委員】

提言まとめ（案）の、課程・学科のあり方の中で、「中高一貫校の方向性の検討に加え」と書いてあるが、「魅力化」とかではなくこのように表現されたのはなぜか。先ほどのお話にあった魅力化や特色化といった表現にした方がよいのではないかな。

【事務局】

検討会の前においては、なかなか具体的な方向性というところが見いだせなかったが、本日の検討会の中で、魅力化や情報発信といった御意見もいただいたので、この部分は御意見をもとに修正したい。

【田中（尚人）副会長】

本当にお疲れ様というか、こんなふうにとまとめたことをすごく嬉しく思っている。特に裏の２ページ目の魅力ある学校づくりに向けた取組の一番上に「地域」というのを書いていただいている。今日も傍聴に教育関係だけではなく自治体関係の方々も来られているが、こういったことが一般行政の方でどれだけ認知されていくかということがとても大事。

修正する必要はないと思うが、我々の同じ大学の徳野先生が言われるのが、安易に「地域」という言葉を使うなということ。これは、「地域」と言うと、エリア

の話をしているのか、人の話をしているのか分からなくなるから。特に、一文目で、「地域との協働体制」とあるが、正確に言うと「地域の人々との協働体制」である。

やはり「人」が一番大事であり、教育が尊いのはそこに刺さるかどうかだと思う。「地域」という何かぼやつとしたものではなく、地域のそれぞれのステークホルダーのことであると認識されるような読ませ方を心がけないといけない。地域の人々との協働って書く必要があるのかはわからないが、そういう意味だと伝わればいいなと思う。

【竹崎委員】

表面の下の方にある関係者からの意見の中で、地域や教職員からは、高校は地域にとって欠かせない存在であって、地域との連携強化や持続可能な運営のための寮等の環境整備が必要ということが記載してある。また、その上段の中学生や保護者からは、自宅から通いやすい、学びたい学科がある等といった意見が挙げられており、そういったことがあれば通いたいということかと思うが、地域の県立高校になると立地条件が限られてくることから、裏面の魅力化の取組の「学びを支える教育環境整備」の中に、通学に必要な整備についても読み取れるような提言にしていきたい。

私は芦北地域の出身だが、高速道路や公共交通機関の整備によって、条件によれば、くまもと空港から出ているスーパーばんぺいゆや新幹線を利用した通学というのも可能になってくる。これは、学生だけでなく交流人口を増やしていくことにもつながるので、そういった面では地元自治体との協力、連携も必要となってくる。

【松下会長】

今日も何度か出てきているが、教育委員会だけで考えるのではなく、課程・学科のあり方を、県の知事部局のそれぞれの関係部署の取組と連携して広い視野で考え、人「財」育成を行っていかねばならないと考えている。

【櫻井委員】

「普通科」という言葉は変えた方がいいのではないか。高校を卒業したら大学に進学するのが普通だ、という、こういった考えに代わるものが出てきてもいい時代になっているのではないか。「普通」の反対は「異常」であり、「進学科」や「受験科」といった名前でもいいが、大学受験を目指すという科を作っていくというのもいいのではないか。熊本高校にも「進学科」とそれ以外、例えば総合学科のようなものをつくって、熊本高校に行ったら東大や京大に行かないとダメだと言うことではなくて、高校の中身も少し変えて、上手にまとめていただければ。令和17年頃にはまたあり方検討会を開かなければならないときが来るだろうが、おそらくこれで10年はもつと思うので自信を持って提言していいのではないかと思います。

【松下会長】

大学へ進学すること自体が志ではなくその後どうしたいか。大学でも志を持ってそれぞれの学部に分かれて学んでいくのであって、普通科であっても志を育てるための高校で会ってほしいと思う。そのためにはキャリア教育の一環になると思うが、普通科であっても地域の企業等との触れ合うチャンスを多くして、どんな仕事があり、何が求められているのかを知る機会を増やしていくことが必要である。普通科のネーミングを変えるというユニークなご提案であったが、学科にかかわらず、高校で必須となっている探究の学びを通じて、中身を考えていくことが、志を育てていく上で大事だと考える。

【岩本委員】

提言まとめ（案）の裏面の表現に関して3点と中身に関して2点。

まず1点目に、9の取組の推進体制の2つ目に、「評価する体制づくり」が必要とあるが、「評価」だけだと上から目線になるので、「改善していくための評価」であるとか、「評価・改善していく体制づくり」といったように、時代に合わせて常に改善し続けることが必要であり、そのために評価することが重要なのでということが分かる表現にしていくと良いのではないか。

2点目に、真ん中に「地域における高校のあり方を多様な主体とともに考え続け」とあるが、考えたり議論したりすることをいつまでも続けていてはだめなので、「協働していく」とか「動きながら進めていく」というようなニュアンスがわかるような表現にしてはいかがか。

3点目に、課程・学科のあり方の専門学科において、「地域の産業教育を維持し続けていくため」とあるが、「持続・発展させていく」とか、もっと良くしていくためにどうするかという発想で、未来のためにしっかり魅力化していくという意思がわかる表現がよいのではないか。同じく総合学科にも「多様な学びを残す」とあるが、この表現も弱いように感じた。

それから中身の部分について1点目に、「多様な主体とともに」といった時の「主体」に、「生徒」がしっかりと入ってくることが重要だと思う。生徒会はきちんと選挙で選ばれた生徒の代表であり、自分たちの高校をどうしていくかということを考えていくべき場なので、高校魅力化コンソーシアムや学校運営協議会といったところで生徒会の意見をしっかりと聞いたり、生徒会と対話したりしながら、生徒と共に進めていくということが大事である。

2点目に、真ん中に「県内外から選ばれる学校へ」とあるが、私は地域みらい留学という形で全国から生徒を集めるお手伝いをさせていただいており、熊本県からも6校が参加して一緒にやらせてもらっているところだが、中学生が全国から高校を選ぶときに、入試の時期というのは非常に重要。各都道府県によって違うが、例えば他県の公立高校を受けようと思ったときに、自分が今住んでいる都道府県の公立高校は受験しないという誓約を出させられたりする。公立高校をい

くつも自由に受けられない中に、そういった子が3月に受検して不合格になったら困るので、たとえ不合格でも次はどうする、ということを結構みんな考えて選んでいる。こうしたことも踏まえ、先ほど熊本県の新入試制度について議論があったが、それぞれ意見が異なる中で、見切り発車でこのまま突っ込むというのは危ないのではないか。大学入試改革の際も直前でストップということがあったが、一度走り出すと止まれなくなるし、このままいくと大きな禍根を残す可能性があるので、一度立ち止まって、改めて慎重な検討をしていく英断を早い段階で検討された方が、結果的に中学生や中学校のためになるのではないか。

【田中（尚人） 副会長】

岩本委員からの表現の2点目として御指摘のあった「地域における高校のあり方を多様な主体とともに考え続け」の表現について、言葉足らずなのは仰るとおりなのだが、岩本委員が1点目に、右上の評価体制の部分で「改善し続ける」と仰った通りのニュアンスと同じであり、考えて終わりではないということ言うために、「多様な主体とともに考え続け」に続いて、「魅力ある学校をつくり続けていく」もしくは「アップデートし続けていく」というもう一文がある。

先ほど櫻井委員が10年もつと仰ってくださったのは本当にうれしくて、高校閥の強い熊本は、そんなにずれないなというのをひしひしと感じていて、私学と公立が一緒にやっていくという機運ができるのは、熊本だけじゃないかというぐらいに思っている。熱い人たちがこれだけいるので、やれるなと思っている。

私はずっと「不易流行」ということを言っているが、不易の部分が熊本はかなり強く、不易ばかりになりがちなところに、熊本地震ですごく大きく動いて、そのままコロナになったが、これもちゃんとリカバーしてきた。そういう、今だからできることをやっていった方がいいのではないかという思いで、真ん中のピンク部分は書かせていただいた。

【田中（篤） 委員】

色々な方々が県立高校の今後の可能性みたいな部分について御意見をくださり、学校現場にいる者として、非常に心強く感じたところ。こういった学校外の方の御意見を力にしながら、現場の教職員が、次の時代に向けた学校づくりに取り組んでいくことを願っているところ。ただ、新しいことを始めると業務も増えることになるので、例えば、地域との連携の中でコーディネーター配置の推進といったことがあったが、新しい課程や学科を作る際にも、いろんな協力が必要になってくると思うので、そういった部分でもコーディネーターの配置といったような視点も是非表現に入れていただければ大変ありがたい。

【森委員】

私達のミッションは何かを確認するために、協議依頼事項を改めて見ると、「将来を見据えた学校規模・学校配置等の考え方」について協議を依頼されている。

学校規模については「一律の適正規模は定めない」ということで考え方を示しているが、学校配置については具体的に議論していないと思う。

地域の方々が心配されているのは、地域の学校がこれからどうなっていくのかということであり、そのための議論のたたき台となるものを私たちは生み出さないといけないのではと思っている。目指す学校の姿を実現するために、地域における学校のあり方を追求していきましようというような、次の取組のベースとなるものが求められているのではないかと思う。課程・学科のあり方の部分にある「地域における学びの充実を目的とした発展的な統合の検討」というのがそのヒントとなると思うが、例えば地域というのが市町村なのか、もう少し広いエリアなのか、といったことを地域の方々にイメージしてもらえよう的なものを示さないといけないのではないかと、今さらに申し訳ないが思っているところ。

【松下会長】

大変多くの御意見をいただき感謝。この場で私がまとめるにはあまりにも多様な意見が出たが、いくつか振り返ると、

- ・外国人の子どもたちの受入れについては特別支援教育における支援員のよう
な形で支援員を配置することも含めて検討してはどうか。
- ・地域という言葉については地域の人々、ステークホルダーという意味合いが
しっかり伝わるようにしていく必要がある。
- ・地域の高校については、通学に必要な条件を整備していかなければならない。
- ・取組の推進体制について、改善していくために評価体制が必要。

といった御意見があった。

私は特に、取組の推進体制について、中間的な見直しも含めてPDCAを回しながら推進していくための体制の必要性を提言していくというのが非常に重要なことだと考えている。これまでの取組においては、当初の理念が必ずしも活かされていなかった部分もあったためである。櫻井委員は、10年はもつと言ってくださったが、できればあり方検討会は今回で最後にしたいと私は思っている。理念がしっかりしていて、この見直す体制ができていけば可能ではないかと思う。

それから、課程・学科のあり方については、熊本県ならではのものを創っていく必要があると思う。そのためには、国も関連するが、県の知事部局の関連部局と連携し、教育委員会の枠を超え、人を宝と考えた人「財」育成に取り組んでいくことが重要であるということを、ぜひ提言に盛り込んでいくとよい。

他にも、

- ・「残す」「維持」といった言葉ではなく、もっと積極的な表現をすべき。
- ・「多様な主体」に生徒あるいは生徒会をしっかりと入れではどうか。
- ・新たな取組をする際の職員の業務負担軽減を考えてほしい。
- ・学校配置について議論のベースとなるようなものが必要。

といった御意見だった。

学校配置については各論の部分になると思う。我々の提言は総論であり、これから年末にかけて県教育委員会が作っていく基本方針や実施計画において、地域の背景や意見を踏まえたものが今後出てくる予定なので、それに対してまた御意見を頂ければと思う。

色々と御意見が出たので、検討資料４の提言まとめ（案）についても改めて事務局から示して頂きたい。

それでは、今後につきましては、今回の議事録（案）を事務局からメールで配信していただき、議事録を確定するとともに、これまでの議論を基にした提言書（案）を事務局から提案していただき、書面で決議を図りたいと思う。こういった流れで皆様よろしいか。

（異議なし）

特に御意見等がなければ以上をもって議事を終了するが、最後にもう一言申し上げたい。

委員の皆様には、５回にわたる検討会に御参加いただき、心から感謝申し上げます。それと同時に２８回の地域意見交換会の運営も含め、県教育委員会の皆様には大変ご苦労いただいた。本当に感謝している。

今後は取組の推進体制を構築していくということで、できれば、これを最後のあり方検討会にしたいと考えている。何度も何度も見直しては何もフィロソフィーが生まれないので、そういったものを残せるような提言書にしていきたいと思っている。最後の書面会議もよろしくお願いする。

【事務局】

今回も長時間にわたり熱心な議論をいただき、皆様に心より感謝申し上げます。

提言書のとりまとめにあたっての対面での検討会は今回が最終回となるが、松下会長からもあったとおり、提言書について書面での決議を取らせていただきたいと考えている。準備が出来次第、委員の皆様にご連絡させていただく。引き続き御協力をお願いしたい。

それではこれをもって、第５回県立高等学校あり方検討会を閉会する。